個人情報保護方針

株式会社山形コミュニティデータセンター（以下「当社」という）は、企業・自治体・各団体のコンピュータ情報処理サービスの業務を行うにあたって、全ての個人情報および特定個人情報を含めた情報資産の保護と適正管理に取り組み、取引先および当社の関係する個人・法人・団体に安心感を与え、信頼を得られるように、以下の取り組みを実施いたしております。

１．個人情報保護管理規程

特定個人情報を含む個人に関する情報（以下「個人情報」という）の取り扱いについて、適切な管理を行うため日本産業規格「個人情報保護マネジメントシステムー要求事項」(JIS Q 15001:2023）に準拠した「個人情報保護マネジメントシステム」を策定し、管理責任者を設け、全社員がその遵守に取り組んでおります。

２．個人情報の取得

本人の個人情報を取得、利用させていただく場合は、本人に、その利用目的、当社の窓口、提供する範囲等を通知し同意を得たうえで、個人情報を利用させていただきます。なお、本人の同意を得た利用目的の達成に必要な範囲を超えた利用、第三者への提供・開示等は行わないための措置を講じます。

３．個人情報の提供

当社が、上記２における本人の同意に基づき個人情報を他へ提供する場合には、提供先に対して本人の個人情報を漏えいや再提供等しないよう契約を結び、適切な管理を行うよう求めます。

また、当社が第三者から個人情報の提供を受ける場合は、第三者の氏名又は名称、第三者による当該個人情報の取得の経緯等を確認した記録を作成し、保管します。

４．個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、削除、利用停止およびお問い合わせ

本人ご自身の個人情報又は第三者提供記録の利用目的の通知、開示、訂正、削除、利用停止等の要請および苦情や相談等のお問い合わせにつきましては、当社の窓口までご連絡いただき、ご本人の確証が得られればすみやかに対応させていただきます。

５．個人情報の適正管理

当社は、個人情報保護リスク（例えば、個人情報への不正アクセス、破壊、紛失、改ざん、漏えいなど）を認識し、そのリスクを確実に防止するため、適正な管理を実施し、正確性、安全性が損なわれないように、厳正な管理の下で安全な利用、保管を行います。

６．是正処置

当社は、個人情報の取扱い状況に関して、定期的に内部監査を実施し、個人情報保護マネジメントシステムに適合していない事象による安全性が損なわれないように、是正処置を行います。

７．法令および規範の遵守

当社は、個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針および各種の規範を遵守します。

８．継続的改善

当社は、個人情報保護マネジメントシステムを経営環境に照らし合わせて適宜見直し、継続的に改善を行います。

以　上

制　定　日：２００８年　４月　１日
最終改正日：２０２５年　３月１４日
株式会社山形コミュニティデータセンター
代表取締役　吉村 和文

本人の個人情報に関するお問合せ又は本個人情報保護方針の内容に関するお問合せは、以下の窓口にご連絡下さい。

株式会社山形コミュニティデータセンター
個人情報保護管理責任者　小関　洋
住所：〒990-0042　山形県山形市七日町３－１－１６
TEL：023-687-8600　　FAX：023-633-8303
E-Mail：cdcinfo@yamagata-cdc.jp

当社が保有する個人情報に関するお知らせ

１．当社の個人情報保護管理責任者

当社『個人情報保護方針』のお問合せ窓口をご覧下さい。

２．当社が保有する全ての個人情報の利用目的

当社が保有する全ての個人情報の利用目的は、
『個人情報利用目的の公表《Ⅰ．当社が直接書面によって取得した個人情報の利用目的》』をご覧下さい。

３．苦情相談の申出先

当社が保有する個人情報の取扱いに関する苦情相談の申出先は、当社のお問合せ窓口となります。

４．認定個人情報保護団体の苦情の解決の申出先

当社は個人情報保護団体に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 37 条第 1 項の認定を受けた者（以下「認定個人情報保護団体」という。）の対象事業者となっています。
当該認定個人情報保護団体の名称及び苦情の解決の申出先は次の通りです。

一般財団法人日本情報経済社会推進協会　(JIPDEC)
認定個人情報保護団体事務局
〈住所〉〒106-0032　東京都港区六本木一丁目 9 番 9 号　六本木ファーストビル内
〈電話番号〉03-5860-7565
〈フリーダイヤル〉0120-700-779（※受付時間　平日 9:30～12:00,13:00～16:30）

５．開示等の請求等に応じる手続き

本人の個人情報又は第三者提供記録に対する開示等（利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去、第三者への提供の停止、第三者提供記録の開示）の請求等に応じる手続きは以下の通りです。

(1)開示等の請求等の申出先
当社の『個人情報保護方針』の問合せ窓口に連絡下さい。

(2)開示等の求め申請書の送付
開示の請求等の申出先に、開示等の請求等があった場合は、当該申出者に、当社の指定様式「開示等の求め申請書」を送付いたします。

(3)同申請書の必要な項目を記入の上、当社の問合せ窓口まで郵送にて返信して下さい。

(4)当社の問合せ窓口担当者は、受理した「開示等の求め申請書」に記入された電話番号にコールバックの電話をお掛けして、本人確認のための照合をさせていただきます。
電話で照合確認ができないあるいは疑わしい場合は、運転免許証もしくは身分証明書の写しを、郵送していただく場合があります。
（郵送していただく場合は、写しの本籍地欄は判読できないように、塗り潰して下さい。）
尚、本人確認のために利用した書類は、本人確認が済み次第、裁断処理を施し廃棄いたします。

(5)代理人による開示等の請求等の場合、法定代理人又は委任による代理人の別を問わず、代理権を証明する文書、並びに代理人の本人確認できる証明書（運転免許証、パスポートなどの写し、尚、写しの本籍地欄は判読できないように、塗り潰して下さい。）を同封して下さい。
尚、代理権を証明する文書、並びに代理人の本人確認ができる証明書は、代理人の本人確認が済み次第、裁断処理を施し廃棄いたします。
また、個人番号・特定個人情報の場合、法令や国が定める指針に基づく本人及び代理人確認方法により確認いたします。

(6)本人及び代理人確認が完了しましたら、「開示等の求め申請書」の内容について速やかに調査を行い、調査が済み次第、郵送にて求められた処置の結果を回答いたします。

(7)開示等の請求等に対する手数料は徴収いたしません。

６．保有個人データの安全管理措置について

当社は、個人情報保護のための体制の整備を実施し、従業者に対する個人情報保護に関する教育を徹底しています。また、個人情報を取り扱うエリアへの入退館管理を制限するともに取扱者を限定し個人情報へのアクセス制御を厳密に実施しています。さらに、ウイルス対策ソフトの導入等の情報セキュリティ施策によって、個人情報の安全管理措置を講じ、その漏えい等の防止を図っています。

個人情報利用目的の公表

Ⅰ．当社が直接書面によって取得した個人情報の利用目的

当社が直接書面によって取得した個人情報は次の利用目的の範囲内で利用することを公表いたします。

１．社員以外の本人より取得した個人情報

1)お客様のシステムサポート、業務支援、及び各種契約、請求を行うため
2)当社への来訪者管理を行うため
3)採用に際しての応募者の経歴、健康状態などを把握し、審査を行うため
4)取引先の慶弔時の連絡のため
5)当社が開催するセミナーの参加者把握、連絡、各種案内のため
6)アンケートの内容分析し、次回開催セミナーの企画に反映させるため

２．社員より取得した個人情報

1) 本人への連絡、人事管理、給与計算、社会保険の手続きを行うため
2) 不慮の事故、緊急事態が発生した場合の連絡、慶弔に係る手続き、扶養家族に関る給与の手当て、控除等の手続き、社会保険の資格等の確認のため
3) 個人の適正、業務経歴、能力等を把握し、人事管理、給与支給を行うため
4) 業務を遂行する上での、個別の安全衛生管理及び労務管理を行うため
5) 社内外で実施する各種教育、研修等の理解度を確認するため
6) 雇用条件、社内規程の遵守等に対して誓約をとるため
7) 社員の入退館（室）管理を行うため
8) 業務を遂行する上での、社内資産の利用者管理を行うため
9) 給与の銀行口座振込のための銀行への提供
10)名刺作成のため、印刷会社への委託
11)業務を遂行する上での、サーバー室の入室管理を行うため(指静脈情報)
12)役職、氏名、所属等のホームページへの掲載(役員のみ)

Ⅱ．当社が直接書面によらないで取得した個人情報の利用目的

当社が直接書面によらない方法で取得した個人情報は次の利用目的の範囲内で利用することを公表いたします。

１．受託した個人情報

1) 受託計算、集計処理

尚、受託した個人情報は当社が保有する個人情報ではないため、当社は本人からの開示等の請求等に応じることはできません。

２．当社が個人情報と認識できない形態での受託情報

次の形態での受託業務の情報については、お客様と取り交わした契約書に記載された範囲内で利用いたします。

1) ハウジング
2) データ保管業務

尚、本業務で受託した個人に関する情報は当社が保有する情報ではないため、当社は本人からの開示等の請求等に応じることはできません。

３．名刺、電話、メール等から取得した個人情報

1)本人への連絡
2)当社への問合せ対応
3)お客様のシステム支援、運用支援

上記利用目的を超えて利用する場合は、法令等による場合を除き、組織の名称、個人情報に関する管理者、利用目的、第三者提供の有無、開示等の請求等に応じる問合せ窓口等を明記した同意書を本人に通知し、本人の明示的な同意を得た上で利用いたします。

４．入退管理のための電子記録

1)当社館内への不正入館、施設の不正利用の監視、事件・事故時の追跡調査のため
2)防犯、防災の監視のため
3)防犯、防災防止の監視を警備保障会社に委託するため

以　上

２０２５年　４月１８日
株式会社山形コミュニティデータセンター
代表取締役　吉村 和文